

非財務セクション

日本電気株式会社および連結子会社

2016年および2017年3月31日に終了した連結会計年度または各年3月31日現在

	2016年	2017年	単位
ITソリューション提供による			
CO ₂ 排出削減貢献量	2,620	2,630	千トン
製品のエネルギー効率改善*1 ..	97	17	%
温室効果ガス排出量*2 *3			
Scope 1	59	54	千トン
Scope 2	299	296	千トン
Scope 3	9,286	7,410	千トン
エネルギー使用量*3			
電気	5,689	5,708	千GJ*4
ガス	1,070	938	千GJ
燃料(重油・灯油)	99	131	千GJ
水使用量*3	2,294	2,240	千m ³
廃棄物排出量*3			
排出量			
(一般廃棄物+産業廃棄物) ..	35	26	千トン
再資源化率	87.2	90.6	%

	2016年	2017年	単位
地域別従業員数 合計	98,726	107,729	人
日本	77,455	80,478	人
中国・東アジア	4,058	5,329	人
APAC	7,678	9,347	人
EMEA	4,948	5,406	人
北米	2,495	2,819	人
中南米	2,092	4,350	人
社外取締役比率*5	45.5	45.5	%
女性管理職数*3*5 (各年4月1日現在)	374	368	人
女性管理職比率*3*5 (各年4月1日現在) ..	5.4	5.5	%
障がい者雇用率*5 (各年6月1日現在)	2.07*3	2.04	%
育児休職取得者数*3*5	395	376	人
介護休職取得者数*3*5	19	18	人
従業員平均年齢*3*5	42.9	43.1	歳
従業員平均勤続年数*3*5	18.6	18.8	年
労働災害*3*6			
度数率	0.25	0.18	
強度率	0.00	0.00	

*1 2016の値は2006年3月期製品との比較です。

2017の値は基準年を見直したため、2014年3月期製品との比較です。

*2 温室効果ガスとは、CO₂(二酸化炭素)、CH₄(メタン)、N₂O(一酸化二窒素)、HFCs(ハイドロフルオロカーボン類)、PFCs(パーフルオロカーボン類)、SF₆(六フッ化硫黄)、NF₃(三フッ化窒素)を指します。以下のGHGプロトコルイニシアチブの分類に沿って算出しています。

Scope 1: 事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

Scope 2: 電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

Scope 3: Scope 2を除く、企業の上流・下流工程を網羅したその他の間接排出

*3 第三者保証を受けています。

*4 GJ: ギガジュール

*5 対象範囲は、日本電気株式会社です。

*6 対象範囲は、日本電気株式会社です。

度数率=労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000。強度率=労働損失日数÷延実労働時間数×1,000